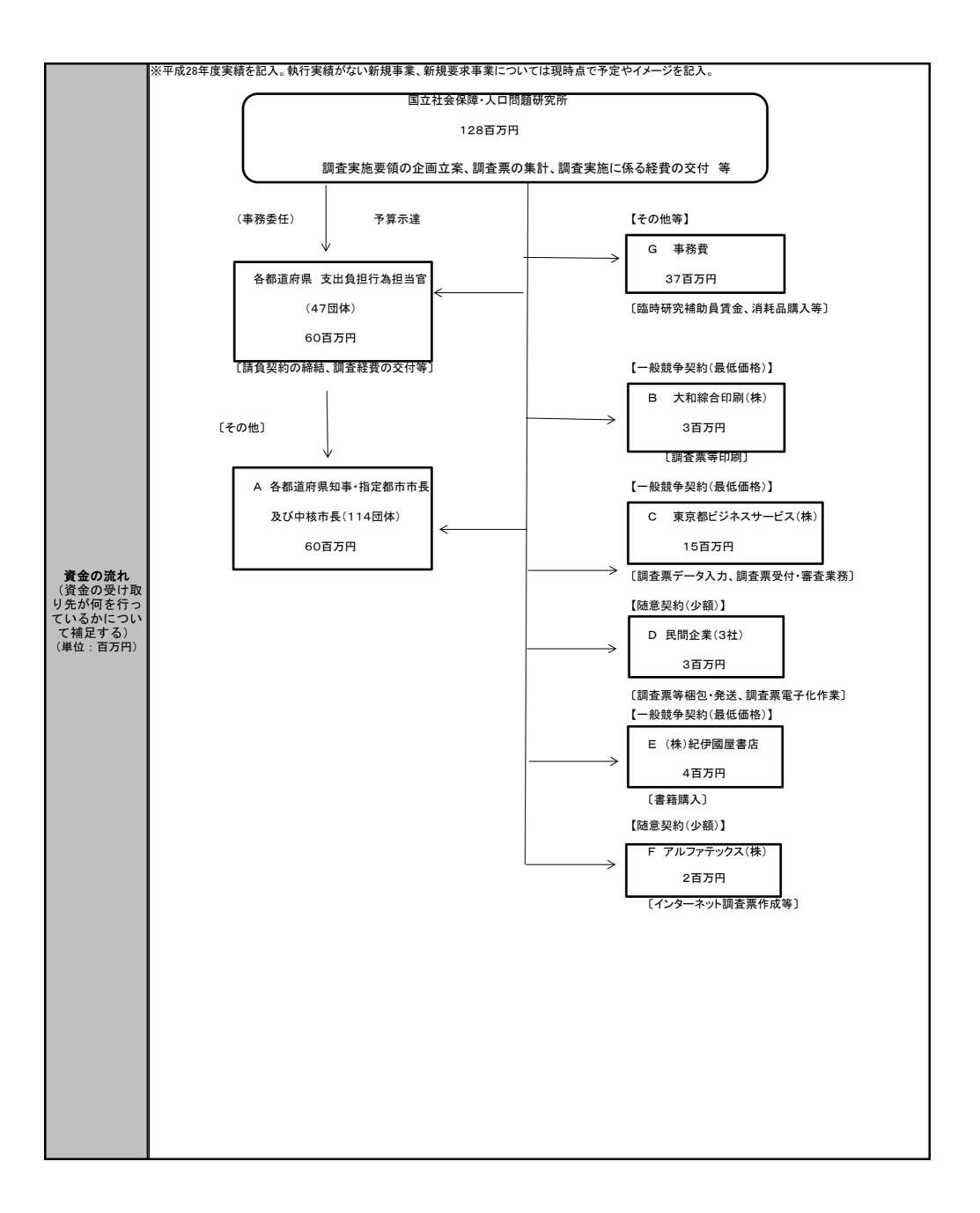
事業番号

0856

| | | | 平成2 | 9 年度行 | 政 | 事業レ | ゚゙ビュ- | ーシート | | *未1 | - | 分働省 分働省 |) |
|---|---|----------------------------|---------|-------------------|-----------------------|-----------|-------|--------|------|-----|---------------|--------------|--------------|
| 事業名 | 研究調査経費(社会 | 保障・人口 | 問題基本調査 |) | | 担当部 | 吊庁 | 国立社会保 | 障・人口 | 問題研 | 究所 | 作。 | 成責任者 |
| 事業開始年度 | 昭和15年度 | | 終了!) 年度 | 終了予定な | にし | 担当 | 課室 | 総務課 | | | | 前原 正男 | |
| 会計区分 | 一般会計 | • | | | • | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | _ | | | | | 関係する通知 | | _ | | | | | |
| 主要政策・施策 | 医療分野の研究閉 | 月発関連、 | 科学技術・ | イノベーション | , | 主要 | 経費 | 文教及び科 | 学振興 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) | 出生動向、人口移動して活用することを して活用することを なお、平成27年度 レマート化」推進・地場等の研究開発を行った。 | 目的とする。 こついては t支援プロシ | 、上記調査に | ニ加え、「地域氵 | 活性化 | :調査事業 | 」として地 | 域診断•人口 | 推計ツー | ルの閉 | - 昇発、平成28: | 年度について | は、「社会保障「ス |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | 5行程度以内。 ▼平成27年度 第15回出生動向基本調査 | | | | | | | | | | マート化」推進・地 | | |
| 実施方法 | 直接実施 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 26年 | | | 27年度 | | 28年度 | | | 29年度 | 3 | 0年度要求 |
| | 当初于 | | 2 | | | 170 | | 128 | | | 34 | | |
| | 補正 ³ 予算 前年度かり | | - | | | | | | | | _ | | |
| · 文 体 | の状況翌年度へ | | - | - | | _ | | _ | | | _ | | |
| 予算額 · 執行額 | 予備3 | 費等 | - | - | | _ | | _ | | | _ | | |
| (単位:百万円) | 計 | | 2 | 9 | | 170 | | 128 | | | 34 | | 0 |
| | 執行額 | | 2 | 6 | | 167 | | 128 | | | | | |
| | 執行率(% | 5) | 90 | 0% | | 98% | | 100% | | | | | |
| | | á初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) | | 0% | | 98% | | 100% | | | | | |
| 平成29・30年度 | 歳出予算 | | 29年度当 | 当初予算 | 30 | 0年度要求 | ķ | | - | | 主な増減理 | 由 | |
| 平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円) | 試験研究 | 費 | 3 | 4 | | | | | | | | | |
| (単位:日7日) | 計 | | 3 | 4 | | 0 | | | | | | | |
| | 定量的な成果 | 目標 | 成 | 果指標 | | | 単位 | 26年度 | 27年 | 度 | 28年度 | 中間目標 | 目標最終年度29年度 |
| 成果目標及び | 外部委員により構 | | | を員会の総合 こせっては思せ | 3 pT | 成果実績 | 点 | 4.1 | 4. | 5 | 4.3 | - | |
| 成果実績 (アウトカム) | 当研究所の平成2 研究評価委員会に | おいて、 | とする。(5= | そもって成果技術に優れてに | い | 目標値 | 点 | 3.5 | 3. | 5 | 3.5 | _ | 3.5 |
| | 総合評点3.5点以ること。(社会保障 題基本調査分) | | | | ている、3=良好、 ている、1=劣っ | | % | 117 | 12 | 9 | 123 | - | |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | 平成28年度国立 | 社会保障• | ·人口問題研 | 究所研究課 | 題評(| 価報告書 | | | | | | | |
| 活動指標及び | | 活動 | 指標 | | | | 単位 | 26年度 | 27年 | 度 | 28年度 | 29年度 活動見込 | 30年度 活動見込 |
| 活動実績 | 調査地区数(社会 | 保障∙↓┌ | 1問題其太訓 | 国杏分) | | 活動実績 | 地区数 | 300 | 90 | 0 | 1,300 | | |
| | | ルド ハト | - 四烃坐个副 | 門旦 刀 / | | 当初見込み | 地区数 | 300 | 90 | 0 | 1,300 | 300 | |
| 活動指標及び | | 活動 | 指標 | | | | 単位 | 26年度 | 27年 | 度 | 28年度 | 29年度 活動見込 | 30年度 活動見込 |
| 活動実績(アウトプット) | 平成27年12月開作 診断・人口推計ツ・ | | | | | 活動実績 | 回数 | - | 1 | | - | - | |
| | 診断・人口推計ツー 努める。(地域活性 | | | ノールの音》 | | 当初見込み | 回数 | - | 1 | | _ | _ | |
| 活動指標及パ | | 活動 | 指標 | | | | 単位 | 26年度 | 27年 | | 28年度 | 29年度 活動見込 | 30年度 活動見込 |
| 活動指標及び活動実績 | 報告書の作成・公表(社会保障「スマート化」推進・地域 | | | 活動実績 | 件 | _ | _ | | 1 | _ | | | |
| (アウトプット) | 報告書の作成・公表(社会保障「スマート化」推進・地域 支援プロジェクト事業分) | | | | 岐域 ▮ | / 1 到 大 順 | - '' | | | | ' | | |

| | | 算出根拠 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年月 | 度活動見込 | | | |
|------------------|--|---|--|---|--|---|--|---|--|--|--|--|
| 位当た | ÷٤ | | 単位当たり コスト | 百万円 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | | 0.1 | | | |
| コスト | , | 執行額/地区数 (社会保障·人口問題基本調査分) | 計算式 | X/Y | 26百万円 /300地区 | 69百万円 /900地区 | 107百万円 /1,300地 区 | | 百万円 000地区 | | | |
| | | 算出根拠 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年月 | 度活動見込 | | | |
| 立当た | | *1 | 単位当たり コスト | 百万円 | _ | 12 | - | | _ | | | |
| コスト | | 執行額/協力自治体数 (地域活性化調査事業分) | 計算式 | X/Y | - | 98百万円 /8自治体 | - | | - | | | |
| | | 算出根拠 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年月 | 度活動見込 | | | |
| 立当た | こり | 執行額/報告書の作成・公表件数 | 単位当たり コスト | 百万円 | - | 1 | 21 | | - | | | |
| コスト | • | (社会保障「スマート化」推進地域支援プロジェクト事業分) | 計算式 | X/Y | _ | - | 21百万円 /1件 | | - | | | |
| | 政策 | 施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な | 運営を確保 | けること | | | | | | | | |
| | 施策 | 施策 XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること | | | | | | | | | | |
| | 測 | 定量的指標 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標 | 目標年度 29 年度 | | | |
| | 定 | 国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評値 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の | | 点 | 4.2 | 4.2 | 4.3 | - | | | | |
| 政策評 | | 評価 | 目標値 | 点 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | - | 3.5 | | | |
| 価 | | 本事業 <i>0</i> | | | | | | | | | | |
| | ①調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施する。②「まち・ひと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有効なものとするために、人口・社会保障分野における社人研の学術的専門性を基礎にした「簡易人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治体に活用してもらうことで、自治体がエビデンスに基づく政策立案や施策の効果検証することを可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む自治体を支援する。 ③格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法の研究を行い、自治体における社会保障改革のスマート化を推進し、地域を支援する。 これにより、①においては、当調査の結果を各種施策の指標や公的年金の財政検証等に幅広く活用することで様々な政策の立案や評価に資するもの。②においては、当事業で開発するツールを自治体が利用することにより、「まち・ひと・しごと創生」に係る自治体の施策立案・実施・評価検証に寄与するもの。③においては、自治体における効率的な事業の実施、住民等の主体的な参画、的確なベンチマーキングに基づく政策形成に寄与するもの。 | | | | | | | | | | | |
| | を行いるでは、できるでは、できるでは、できるできるできる。できるできる。 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施し、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施し、といるといって、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「表は () は () | 施する。 効なものとす。 体に活用し まち・ひと・し ・ッグデータ や公的年金 することによ | 「るために てもらうこ ごと創生」」を効果的 の財政検証り、「まち | 、人口・社会(とで、自治体 に取り組む自 に活用するた 証等に幅広く | 果障分野にお がエビデンス 1治体を支援 こめの分析手 活用すること 訓生」に係るE | ける社人研のに基づく政策する。 法の研究を行 で様々な政策 | の学術的専門 立案や施策の テい、自治体の まの立案や評 でなで実施・ | 性を基礎にした の効果検証する こおける社会保 価に資するも 評価検証に寄与 | | | |
| | を行いるでは、できるでは、できるでは、できるできるできる。できるできる。 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施し、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施し、といるといって、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「表は () は () | 施する。 効なものとす。 体に活用し まち・ひと・し ・ッグデータ や公的年金 することによ | 「るために てもらうこ ごと創生」」を効果的 の財政検証り、「まち | 、人口・社会(とで、自治体 に取り組む自 に活用するた 証等に幅広く | 果障分野にお がエビデンス 1治体を支援 こめの分析手 活用すること 訓生」に係るE | ける社人研のに基づく政策する。 法の研究を行 で様々な政策 | の学術的専門 立案や施策の テい、自治体の まの立案や評 でなで実施・ | 性を基礎にした の効果検証する こおける社会保 価に資するも 評価検証に寄与 | | | |
| | を ② 「 管 と 格 改 れ 。 る 本 る 本 車 車 車 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施していと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有意人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「といれるのでは、当調査の結果を各種施策の指標においては、当事業で開発するツールを自治体が利用の。③においては、自治体における効率的な事業の実施の。③においては、自治体における効率的な事業の実施の | 施する。 効なものとす。 体に活用し まち・ひと・し ・ッグデータ や公的年金 することによ | 「るために てもらうこ ごと創生」」を効果的 の財政検証り、「まち | 、人口・社会(とで、自治体 に取り組む自 に活用するた 証等に幅広く | 果障分野にお がエビデンス 1治体を支援 こめの分析手 活用すること 訓生」に係るE | ける社人研のに基づく政策する。 法の研究を行 で様々な政策 | の学術的専門 立案や施策の テい、自治体の まの立案や評 でなで実施・ | 性を基礎にしたの効果検証するこおける社会保価に資するも評価検証に寄与こもの。 | | | |
| | を ② 「 管 と 格 改 れ 。 る 本 る 本 車 車 車 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施しているといってと創生」に係る各自治体の取組みをより有意との推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意味 | をする。 されている かなにひず いかなにひず いいので いっとり いっとり いっとり かいっと は 大き は 大 | てもらうこ」を効果的の財政検にしてまたのは、「まちから」を対しています。 | 、人口・社会付とで、自治体に取り組む自に活用するがいままではでいるが、 でいます はいい はい | 保障分野におがエビデンス 1治体を支援 かの分析手 お用すること 割生」に係るほ | ける社人研のに基づく政策する。 法の研究を行び様々な政策を 自治体の施策を サングに基づ | の学術的専門 立案や施策 テい、自治体 たの立案や評 を立案・形成に 中間目標 | 性を基礎にしたの効果検証するこおける社会保価に資するも評価検証に寄与するもの。 | | | |
| アク | を②「こ③障このす で で で で で き 格 改 れ。 る 革 目 に り に り に り し く り し く り し く り し く り し く り し く り し く り し く り し く り し く り し り し | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施しているといってと創生」に係る各自治体の取組みをより有意との推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意味 | 施すなにかず いかす に で は で は で で か な に で が い な ら で で い な ら で で い な ら で で い な ら で で い な ら で で い か す に い ず じ い か す に い ず じ い か す に い ず じ い か す に い ず じ い か す に い ず じ い か す じ い か す じ い か す に い ず じ い か す に い が な に い が す に い が な に い が | であためらうこと できる できる できる できる できる でも のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは | 、人口・社会体とで、自治な自に活用するがに活用するがいる。 | 保障分野におがエビデンス1治体を支援こめの分析手活用すること割生」に係るほなベンチマー・28年度 | ける社人研の に基づく政策 する。 法の研究を行 で様々な施第 きングに基づ 29年度 | の学術的専門 立案や施策 テい、自治体 たの立案や評 を立案・形成に 中間目標 | 性を基礎にしたの効果検証するこおける社会保価に資するも評価検証に寄与するもの。 | | | |
| アクショ | を ② 「 管 と 格 改 れ 。 る 本 る 本 車 車 車 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施していと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有意人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「はのスマート化を推進し、地域を支援する。より、①においては、当調査の結果を各種施策の指標においては、当事業で開発するツールを自治体が利用の。③においては、自治体における効率的な事業の実施がある。 (第一階層) | をする。 されている かなにひず いかなにひず いいので いっとり いっとり いっとり かいっと は 大き は 大 | であために てもらうま」を効果的 の財、「ないない」 がまかな がまかな がまかな がまかな | 、人口・社会体とで、り組まった。 はい | 保障分野におがエビデンス1治体を支援こめの分析手活用すること割生」に係るほなベンチマー・28年度 | ける社人研(に基づく政策 する。 法の研究を行 で様々な施第 きングに基づ 29年度 | の学術的専門立案や施(で) () () () () () () () () () | 性を基礎にしたの効果検証するこおける社会保価に資する社会保価に検証に寄与するもの。 | | | |
| アクション・プ経済・財政 | を②「こ③障このす で②「いま易を含すに②も ででである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施しているといってと創生」に係る各自治体の取組みをより有意との推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意味 | 施 が体 は なに なに が い が い い が い の の の の の の の の の の の の の | であためらうこと できる できる できる できる できる でも のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは | 、人口・社会体に取り組まった。 はいまま にいまま にいまま にいまま にいまま はいまま はいまま はいまま | 保障分野におがエビデンス1治体を支援こめの分析手活用すること割生」に係るほなベンチマー・28年度 | ける社人研(に基づく政策 する。 法の研究を行 で様々な施第 きングに基づ 29年度 | の学術的専門 立案や施策 行い、自治体 意立案・ 意立案・ で 中間 目標 一 年度 | 性を基礎にしたの効果検証するこおける社会保価に資する社会保価に検証に寄与するもの。 | | | |
| アクション・プログ経済・財政再生 | を②「こ③障このす で②「こ③障このす で②「第一階層) で第二階 ではま場を発達に②も 本目 のは、第二階 のは、第二階 のは、第二階 のは、第二階 のは、第二階 | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施していと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有意人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意味 貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「はのスマート化を推進し、地域を支援する。より、①においては、当調査の結果を各種施策の指標においては、当事業で開発するツールを自治体が利用の。③においては、自治体における効率的な事業の実施がある。 KPI KPI KPI | 施 が体 は な に が な に が い が い の の の の の の の の の の の の の | でるためにここと できる できる でも の は り い は い き か り 、 体 も り ・ り ・ し う も り ・ し う も う も う も う も う も う も う も う も う も う | 、人で取活 にいます は いと に に い は に い か が か が か が か が か が か か か か か か か か か | 果障分野にお がエビデンス 1治体を支援 こめの分析手 活用すること 割生」に係る 1 28年度 - - - | ける社人研で に基づく する。 法の研究を行 で様々の施第 自治がに基づ 29年度 - - - | の学術や 対象や 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の での での での でで でで でで でで でで でで で | 性を基礎にしる こおける社会保 価に検証する 価に検するもの。 目標 一 一 長 長 年度 一 一 一 一 一 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 | | | |
| アクション・プ経済・財政 | を②「こ③障このす で②「簡と格改れ。る で で で り で り は り に り に り し い り し り し り し り し り し り し り し り り り り | 、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施していと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有意人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「意味 貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「はのスマート化を推進し、地域を支援する。より、①においては、当調査の結果を各種施策の指標においては、当事業で開発するツールを自治体が利用の。③においては、自治体における効率的な事業の実施がある。 KPI KPI KPI | 施 が体 は なに なに が い が い い が い の の の の の の の の の の の の の | - るたらう生」 からう生」 からう生」 からう生」 かり、 はかり、 はかり、 はかり、 はかり、 はかり、 はかり、 はかり、 | 、人で取活 にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます | 果障分野にお がエビデンス 1治体を分析 1治体を分析 1治体の分析 1 13 13 13 13 13 13 13 14 13 13 14 14 15 16 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 | ける社人政 に基づ。 する。 研究を行 で治々な施 自治がに 29年度 - - - 29年度 | の学術や 対象や 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の 対象の での での での でで でで でで でで でで でで で | 性を基礎にしる こおける社会保 価に検証する 価に検するもの。 目標 一 一 長 長 年度 一 一 一 一 一 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 | | | |

| | | | 事業所管部局による点 | 食•改善 | | | | | | | |
|-------------|--------|------------------------------------|--|-----------|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | 項 目 | 評価 | 評価に関する説明 | | | | | | |
| 国必費 | 事業の目的に | ま国民や社会 <i>のニース</i> | : を的確に反映しているか。 | 0 | 国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、社 会的意義があるものである。 | | | | | | |
| 要投 | 地方自治体、 | 、民間等に委ねることか | 「できない事業なのか。 | 0 | 国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、各自治体 や民間等に委ねられる事業ではない。 | | | | | | |
| 性入の | 政策目的の | 達成手段として必要か | つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い | 0 | 本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度が高い。 | | | | | | |
| | | 保されているなど支出 <i>を</i> | | 0 | | | | | | | |
| | | 競争契約、指名競争契約 し又は一者応募となった | 約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 −ものはないか。 | 無 | ー般競争入札の実施や契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。 | | | | | | |
| | 競争性 | 生のない随意契約となっ | ったものはないか。 | 無 | | | | | | | |
| 事業 | 受益者との負 | 負担関係は妥当である | か。 | - | - | | | | | | |
| _ | 単位当たり〓 | スト等の水準は妥当か | \° | 0 | 単位当たりのコストは妥当である。 | | | | | | |
| | 資金の流れの | の中間段階での支出は | 合理的なものとなっているか。 | - | _ | | | | | | |
| - | 費目・使途が | 「事業目的に即し真に必 | 必要なものに限定されているか。 | 0 | 真に必要なものに限定されている。 | | | | | | |
| | 不用率が大 | きい場合、その理由は | 妥当か。(理由を右に記載) | - | - | | | | | | |
| | 繰越額が大き | きい場合、その理由は | 妥当か。(理由を右に記載) | - | _ | | | | | | |
| | その他コスト | 削減や効率化に向けた | と工夫は行われているか。 | - | - | | | | | | |
| | 成果実績は | 成果目標に見合ったも | のとなっているか。 | 0 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 | | | | | | |
| 業の | | 当たって他の手段・方法 コストで実施できている | よ等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。 | 0 | 現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施していると言える。 | | | | | | |
| 773 | 活動実績は | 見込みに見合ったもの | であるか。 | 0 | 活動実績は見込みに見合ったものである。 | | | | | | |
| 性 | 整備された旅 | 施設や成果物は十分に | 活用されているか。 | 0 | 調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。 | | | | | | |
| | 割分担の具 | 体的な内容を各事業の | | 0 | 本事業は、出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し(各5年に1回の実施)、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。その一方で、研究調査経費(社会保障・人 | | | | | | |
| 関連事 | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による | 公长エデ | 口問題基本調査による分析モデル開発)は、本事業で得られ | | | | | | |
| 業 | 厚生労働省 | 0861 | が元調査性質(社会保障・人口问題基本調査による ル開発) 研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後 査) | | たデータを詳細に分析する事業、研究調査経費(社会保障・ 人口問題基本調査の事後事例調査)は、本事業の結果について、その正確性・信頼性を評価し、次回調査の企画設計を 行う事業である。従って内容及び経費執行に重複はない。 | | | | | | |
| 点 検 • | | 社会保障・人口問題基 | <u>—;</u> | | 果を公表し、各種政策の基礎資料として利用されるなど、広く活 | | | | | | |
| 改善結果 | | | !積もり合わせ等を導入し適正に執行することによ を図り、効果的な執行を実施することとする。 | り、事業の | 目標が達成できたところである。今後も同様の方法でこれまで | | | | | | |
| | | | 外部有識者の所見 | ₹ | | | | | | | |
| | | | 2 | | | | | | | | |
| | | | ーロー | -ムの所気 | | | | | | | |
| | | | 所見を踏まえた改善点/概算要求 | こおける』 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | 関連する過去のレビューシート | の事業番 | 号 | | | | | | |
| 平月 | 成22年度 | 609 | 平成23年度 551 | | 平成24年度 490 | | | | | | |
| 平月 | 成25年度 | 874 | 平成26年度 874 | | 平成27年度 884 | | | | | | |
| | 成28年度 | 853 | | | | | | | | | |



| | | A.東京都 | | | B.大和綜合印刷(株) | |
|---------------------|--------|---------------------|--------------|-------|----------------|--------------|
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 調査委託経費 | 調査事務費 | 2 | 印刷製本費 | 調査票等印刷 | 3 |
| | 計 | | 2 | 計 | | 3 |
| | (| C.東京都ビジネスサービス(株) | | | D.(株)サンウェル | |
| 費目・使途 | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| (「資金の流れ」においてブロックご | 雑役務費 | 調査票データ入力、調査票受付・審査業務 | 15 | 雑役務費 | 調査票情報の電子化作業 | 1.3 |
| とに最大の金額 が支出されている | 計 | | 15 | 計 | | 1.3 |
| 者について記載する。費目と使途 | | E.(株)紀伊國屋書店 | | | F. アルファテックス(株) | |
| の双方で実情が 分かるように記 | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 載) | 消耗品費 | 書籍購入 | 4 | 雑役務費 | インターネット調査票作成等 | 1.8 |
| | 計 | | 4 | 計 | | 1.8 |
| | | G.(有)タケマエ | | | H. | |
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 消耗品費 | 消耗品購入 | 3.3 | | | |
| | 計 | | 3.3 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|-------|---------------|-------------|------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 東京都 | 8000020130001 | 調査の実施(支出委任) | 2 | その他 | _ | - | _ |
| 2 | 三重県 | 5000020240001 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | _ | - | _ |
| 3 | 佐賀県 | 1000020410004 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | _ | - | _ |
| 4 | 山梨県 | 8000020190004 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | - | _ |
| 5 | 島根県 | 1000020320005 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | - | _ |
| 6 | 山口県 | 2000020350001 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | - | _ |
| 7 | 京都市 | 2000020261009 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | - | _ |
| 8 | 徳島県 | 4000020360007 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | - | _ |
| 9 | 茨城県 | 2000020080004 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | - | _ | _ |
| 10 | 北海道 | 7000020010006 | 調査の実施(支出委任) | 1 | その他 | _ | _ | _ |

В

| 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|-------------|---------------|--------|------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 大和綜合印刷(株) | 6010001021699 | 調査票等印刷 | 3 | 一般競争契約 (最低価格) | 3 | 70.5% | - |

С

| | 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------------|---------------|------------|------------|------------------|-------------|-------|---|
| 1 | 東京都ビジネスサービス(株) | 9010601004852 | データ入力 | 10 | 一般競争契約 (最低価格) | 2 | 99.6% | - |
| 2 | 東京都ビジネスサービス(株) | 9010601004852 | 調査票受付·審査業務 | 5 | 一般競争契約 (最低価格) | 2 | 58.5% | - |

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|--------------------|---------------|-------------|------------|---------------|----------------|------|---|
| 1 | (株)サンウェル | 1011001009672 | 調査票情報の電子化作業 | 0.9 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 2 | (株)サンウェル | 1011001009672 | 調査票情報の電子化作業 | 0.4 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 3 | 東京都ビジネスサー ビス(株) | 9010601004852 | 調査票情報の電子化作業 | 0.9 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 4 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0.4 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 5 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0.1 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 6 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 7 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (その他) | _ | 100% | - |
| 8 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 9 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 10 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 11 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 12 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 13 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 14 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 15 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 16 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包・発送 | 0 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 17 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 18 | (株)内山回漕店 | 7010001011328 | 調査票等梱包·発送 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |

Ε

| | 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------|---------------|------|------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | (株)紀伊國屋書店 | 4011101005131 | 書籍購入 | 4 | 一般競争契約 (最低価格) | 2 | 78.7% | _ |

F

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------|---------------|--------------|------------|--------------|----------------|------|---|
| 1 | アルファテックス(株) | 7010401099533 | オンラインサイト運営業務 | 0.9 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 2 | アルファテックス(株) | 7010401099533 | ID等印刷業務 | 0.9 | 随意契約 (少額) | | 100% | - |

| G | 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|-----------------------|---------------|-----------|------------|--------------|----------------|------|---|
| 1 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.7 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 2 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.7 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 3 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.6 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 4 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.5 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 5 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.3 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 6 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.3 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 7 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | - |
| 8 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 9 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 10 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 11 | (有)タケマエ | 3010002049767 | 消耗品購入 | 0 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 12 | アドバンスト・アナリ ティクス(株) | 5010001175983 | ソフトウェア購入 | 0.8 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 13 | アドバンスト・アナリ ティクス(株) | 5010001175983 | ソフトウェア購入 | 0.7 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 14 | アドバンスト・アナリ ティクス(株) | 5010001175983 | ソフトウェア購入 | 0.3 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 15 | アドバンスト・アナリ ティクス(株) | 5010001175983 | ソフトウェア購入 | 0.2 | 随意契約 (少額) | - | 100% | - |
| 16 | アドバンスト・アナリ ティクス(株) | 5010001175983 | ソフトウェア購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | - | 100% | _ |
| 17 | (株)ライトストーン | 5010601032155 | ソフトウェア購入 | 0.4 | 随意契約 (少額) | - | 100% | _ |
| 18 | (株)ライトストーン | 5010601032155 | ソフトウェア購入 | 0.4 | 随意契約 (少額) | - | 100% | _ |
| 19 | (株)ライトストーン | 5010601032155 | ソフトウェア購入 | 0.4 | 随意契約 (少額) | - | 100% | _ |
| 20 | (株)ライトストーン | 5010601032155 | ソフトウェア購入 | 0.3 | 随意契約 (少額) | _ | 100% | _ |
| 21 | 個人T | _ | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | | - |
| 22 | 個人S | - | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | _ |
| 23 | 個人T | _ | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | _ |
| 24 | 個人S | - | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | _ |
| 25 | 個人M | - | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | _ |
| 26 | 個人I | - | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | _ |
| 27 | 個人F | _ | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | _ | _ | - |
| 28 | 個人I | _ | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | - | _ | _ |
| 29 | 個人M | | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | - | _ | _ |
| 30 | 個人Y | - | 臨時研究補助員賃金 | 0.9 | その他 | - | _ | - |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ブロック 名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|----------------|-----|---|
| 1 | | _ | - | _ | - | _ | _ | _ | - |